



2017年8月14日

グローバル化や技術進歩を遠因とするポピュリズムとの共存に向けて

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部長兼開発経済調査部長 矢口 満

足元の世界景気は複数の経済メディアから「ゴルディロックス」（過熱も低迷もしない適度な状況）と形容されるなど安定した状況にあるが、そうした中で注目されるのが、政治面から生じる下振れリスクである。我が国ではさほど意識されていないが、欧米では、往々にして誤った経済政策運営につながるポピュリズムの台頭が関心を呼んでいる。これは昨年以來、米国でトランプ政権が誕生したり、英国で欧州連合（EU）離脱方針が決定されたりしたためであるが、大陸欧州を見ても、ポーランドやハンガリーではポピュリズム政党が既に政権を握っている。

筆者が先月参加した、欧米の民間金融機関エコノミストを中心とした国際会議においても、地域横断的な討論テーマの一つとしてポピュリズムが取り上げられた。その会議では、ポピュリズム台頭の背景として、移民の流入に伴う社会的軋轢（あつれき）の発生に加えて、経済のグローバル化（貿易や直接投資の拡大）や技術進歩に起因する所得格差の拡大を挙げる声が相次いだ。

一般に、経済がグローバル化すると、低技能労働者に対する需要が相対的に減退し、所得格差が助長される。また、特に情報通信（IT）関連分野における技術進歩は、時として「勝者総取り」の状況を生み出し、勝ち組と負け組の大きな格差につながる。グローバル化が技術進歩を促す面があると同時に、技術進歩によりグローバル化が進む面もあるため、近年ではこの2つの要因が相乗的に働き、格差拡大が加速したことも考えられる。

上記の国際会議では、米国や英国だけでなく大陸欧州においても、もはやポピュリズムといかに共存するかを考慮すべき局面に入っているという報告がなされた。そして、その対応として、グローバル化と技術進歩から「取り残された」感覚を抱く一般市民が現状以上にポピュリズムに傾倒しないよう、弱者を包有する（inclusive）政策をとる必要があることが、会議参加者の共通認識となった。

ここでいう弱者を包有する政策とは何であろうか。この会議では、公共財やセーフティネットの提供、長期的な景気底上げ策としてのインフラ投資、および人的資源を対象とした投資などが提唱された。

これらは、どれも大なり小なり従来取り組まれてきた政策であり、弱者に対するセーフティネットの提供にしても、必ずしも目新しいものではない。内閣府が7月21日に公表した「世界経済の潮流 2017年I」をみると、グローバル化の影響で失職した人に対象を限った就労支援策や各種保障プログラムの代表例として、米国のTAA (Trade Adjustment Assistance Program) とEUのEGF (European Globalisation Adjustment Fund) が挙げられている。TAAはグローバル化の悪影響を受けた労働者に対して、授業形式の職業訓練やオンザジョブトレーニングを施すとともに、職探しの手当や所得手当を支給する包括的プログラムである。またEGFは、グローバル化に伴う失業者の再訓練・再雇用プログラムをEU加盟国政府が実施するにあたり、費用の6割をEUレベルの基金が負担する仕組みである。

実は、TAAは1960年代から導入されており、EGFも2006年に設立されたものである。にもかかわらず、米国やEU加盟国においてグローバル化の負の側面が引き続き問題視されているということは、こうした代表的とされるセーフティネットでも依然十分ではないことを意味している。ことほど左様に、「取り残された」感覚を抱く弱者を包有し、ポピュリズムと共存していくことは、一筋縄ではいかないものといえる。

以上のようにポピュリズムと対峙し共存せざるを得ない欧米各国と対照的に、我が国では、ポピュリズムの台頭はほとんど見られない。その理由はおそらく、①いわゆる「中福祉・低負担」の社会保障制度のおかげで所得格差が意識されにくいこと、および②欧米に比べて移民の流入制限が厳しいこと、の2点ではないかと思われる。

ここでいう①の「中福祉・低負担」とは、年金制度や国民皆保険制度が西欧並みに整備されている一方で、国民負担が国際的にみて小さいことを意味する。ただし、国民負担が小さいのは、消費税率引き上げ(8%→10%)の二度の延期に象徴されるように、本来断行すべき財政構造改革を先送りしているからに過ぎない。他方、少子高齢化が進む中で②の移民の流入制限を続けていることは、労働力人口の減少という大きな問題につながっている。すなわち、我が国は、ポピュリズムの台頭に直面しないで済んでいる半面、それとは異なる分野に大きなひずみを抱えているといえる。

このように、ポピュリズムへの対応に関して、我が国は欧米の手本には全くなならない。我が国は、自らの抱える大きな課題にしっかりと取り組まなければならない。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。